

GCOM-C の意義と早期打ち上げの必要性について

今回のIPCC^{*1}の第4次報告書では、「地球の温暖化に関する人間活動の寄与はたしかなもの」と結論づけました。そして、時代は、「暖かい気候がくるのは必至」として、それに対する対応策・適応策の検討に入る段階になってきています。しかしながら、この段階になると、各国の利害や個別主体の思惑が入り込み、国際的な合意が困難になることが予測されます。このような状況で、国際協調を推進し、自国の利益を守ってゆくためには、各国の納得を得られるようなデータと、より信頼度の高い気候モデルによる将来予測にあります。

IPCC の第4次報告書の作成段階で、従来の物理的な気候モデルの精度向上についての道筋はだいたい検討がつけられています。一つは、大気中の雲・エアロゾルの取り扱いです。もう一つは、海洋中の拡散過程の取り扱いです。しかし、次回の報告書では、自然の炭素循環の取り扱いが不可欠になると指摘されています。

GCOM-Cは、ADEOS-2^{*2}でのGLI^{*3}の後継として、可視・赤外放射計のイメージャーです。その目的は、陸域の植生分布や、海洋の生物生産、雪氷圏、そして、雲・エアロゾルの観測です。ADEOS-2 の段階から、地球温暖化問題への寄与、炭素循環の解明を掲げてきましたが、このテーマは、IPCCの第4次報告書が発表された今、ますます、重要になっています。

とりわけ、日本では、衛星データを用いた、雲の解析、エアロゾルの解析が進んでいます。この分野の研究を、自前のデータでさらに進展させることは、IPCC への日本の貢献という意味で非常に重要と思います。

また、GCOM-C の250mチャンネルは、陸域や沿岸域の観測の鍵になると思います。温暖化が進展し、東シナ海、南シナ海、ベンガル湾などの沿岸域での環境被害が大きくなる危険性があります。一方では、経済活動の高まりが、ますます、このような傾向を助長します。日本は、アジアで唯一の環境先進国です。日本の進んだ知見をアジアに展開し、21世紀の持続可能なアジアを提唱してゆく必要があります。このためには、自前のデータを配布しながら、アジアの拠点を作り上げてゆかねばなりません。

時代は、非常に早いスピードで動いていきます。地球温暖化に関しても、気候安全保障の名の下に、様々な外交交渉が行われています。いわば、地球温暖化問題の舞台の上での、各国の覇権争いが行われるということです。アジアでの21世紀の主演は、米・中・インドではないか？という見方さえもあります。こと、地球観測の分野では、ほっておいても中国が出てくるのは火を見るよりも明らかです。地球観測は、日本が、非軍事の手段で、世界に存在感を示すことが出来る重要な分野です。今までの日本の地球観測の優位性を今後とも維持しようと思うのなら、早急に、打ち上げ計画をアナウンスす

る必要があります。

早急に、GCOM シリーズの打ち上げを明確にし、国際的な戦略の構築が不可欠と考えます。

東京大学サステナビリティ学連携研究機構
地球持続戦略研究イニシアティブ
統括ディレクター・教授
氏名 住 明正

*1: IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) は、国際的な専門家で作る気候変動に関する政府間パネル（政府間機構）です。

*2: 環境観測技術衛星 (ADEOS-II) は、地球温暖化等のグローバルな環境変動のメカニズムの把握や、気象や漁業等の実利用の面への貢献を図るとともに、観測技術の開発・高度化を目的とした地球観測衛星です。

*3: GLI は、海域、陸域、雲等広範囲の観測対象を高精度で観測する ADEOS-II に搭載されたグローバル・イメージャーです。